

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫



◆◆◆ No.0884 ◆◆◆

26/03/25

【「日銀早期利上げ」観測は後退した感あるが・・・】

米国とイスラエルによるイラン攻撃に端を発した、いわゆる「中東情勢」が依然として不透明だ。原油の輸入に支障をきたし、早々に枯渇するなどオールドメディアがやや煽り過ぎではないかとも思うのだが、危機が長期化の様相を呈すれば確かに現実のものにならないとも限らないだろう。

そうしたなか、先週日米欧の中銀がそれぞれ金融政策の発表を行い、いずれも足もとについては「金利据え置き」を決定している。前述した中東情勢などを注視しつつも、やはり各国金融政策への関心は高いようだ。今回の当レターでは、うち日本の金融政策の行方について考えて見たい。

◎当初は「26年に計3回、0.75%の利上げ」ーとの見方が有力だった

再三再四レポートしているように、筆者はかなり前から「日銀による利上げは必要ない」と考えている人間だ。

少し古い話になって恐縮だが、昨年8月20日付の当レターで、総務省が発表している「消費者物価指数」というデータを用いて「なぜ利上げが必要ないのか」ーについて詳しくレポートしており、いま現在も当時と大局観に変化はない。興味のある方は、是非ご一読いただければと思う。

しかしながら、そんな筆者の考えとは裏腹に、当の日銀は積極的な利上げに邁進。実際、前述した昨年8月の筆者レポート後にも、0.25%の利上げを実施しているだけでなく、足もとを含む2026年にもトータル3回、0.75%程度の利上げを見込む向きが少なくなかった。

たとえば、昨年12月の利上げ実施後の毎日新聞は「日銀は2026年以降も経済情勢を見極めながら、慎重に利上げを続ける方針」と報道。また、年明けのブルームバーグ報道によると、シティグループ証券の星野昭市場部門長が、「円安基調が続けば日本銀行が今年3回の利上げに踏み切り、政策金利を現在（注：取材時0.75%）の2倍となる1.5%にまで引き上げる可能性がある」とみている」ーとの予想を述べたと報じられている。

実をいうと、「利上げの必要なし」と考える筆者でさえ、植田日銀総裁の前のめり発言などを聞く限り、「2026年中に最低でも2回、0.5%幅の利上げはヤムナシ」と半ば諦めていたのだが、どうもそんな「積極的な利上げ実施」という雰囲気、少しずつ変化してきた感を否めない。

ちなみに、眼に見える格好で最初の風向きの変化がうかがえたのは、毎日新聞が2月25日に報じた次の記事だろう。「高市首相が日銀の植田総裁と2月16日に会談した際、追加利上げに難色を示していたことが分かった」ーとの内容になる。

高市・植田の両氏は16日に首相官邸で約15分會談。そののち、植田氏は「具体的なやり取りについてコメントは差し控える」と述べた一方、首相から金融政策についての要望は「とくになかった」と指摘していたが、毎日新聞報道によると高市首相は、「厳しい態度」で追加利上げに難色を示していたとされていた。そして実際、「早ければ追加利上げ実施も」ーと言われていた足もと3月會合での日銀利上げは見送られている。毎日新聞が報じた高市首相の「お灸が効いた」可能性を取り沙汰する声も決して少なくないようだ。

さらに、そんな「日銀の早期利上げ」後退に、追い打ちを掛ける事象がここにきて現れた。

それは、3月31日に任期満了を迎える野口旭・日銀審議委員、6月29日に任期満了を迎える中川順子・同委員の後任人事として、中央大名譽教授の浅田統一郎氏と青山学院大教授の佐藤綾野氏が国会の同意を受け内定したことによる。新任の浅田、佐藤両氏とも金融緩和に前向きな「ハト派」として知られており、植田氏をはじめとする一部「タカ派」理事の論調に一定の歯止めをかけることになる予想されていることは想像に難くない。

とは言え、金融政策については「タカ派」日銀の肩を持つことが多い日経新聞は早速、「物価安定に不安残す日銀人事」(23日・社説)、「日銀、つなぎとめた4月利上げ予想」(23日)ーと立て続けに早期の追加利上げ観測を後押ししているし、当の植田氏も「中東情勢の影響が一時的なら利上げは可能」と追加利上げに依然として強い意欲をうかがわせていた。依然として予断を許さない面もくすぶる。

